

## 今村所長による、ネパール地震調査・JICA セミナー報告会を開催しました(2015/5/28)

テーマ：ネパール地震

会場：東北大学 災害科学国際研究所

本年4月25日、ネパールでM7.8の地震が発生し甚大な被害が出て、いまだに大きな影響が続いています。災害科学国際研究所の今村文彦 所長(教授・災害リスク研究部門)は、5月22日～26日、JICAからの派遣要請を受けてネパールに赴き、現地で被害調査およびセミナーに参加しました。帰国直後の5月28日、災害科学国際研究所において報告会を開催し、研究所内外の研究者・報道機関の方々を中心に、約70名が出席しました。

まず今村所長は、今回のネパール地震が低角逆断層型の長周期地震であったこと等を述べ、地震発生後1ヶ月で死者は9000人を超え、特に地盤が弱いカトマンズ盆地での被害状況や、山間部で救助・復旧活動・実態解明が遅れていること等、被害の概要を説明しました。

次に現在のカトマンズの状況について、倒壊は免れたが壁のひび割れ等が顕著な建物が多く、住民は恐れて帰宅できないため、専門家による安全性の確認(緊急診断)等が必要ではないかと述べました。また、首都カトマンズ北東のシンドパルチョーク県においては3000人以上の犠牲者が出て、特に、中核地域であるチョータラ地区で、住宅の9割が破壊され、行政建物や病院も倒壊するなど、特に大きな被害が出たこと、しかしその原因は未解明であることを述べました。

更に今村所長は、カトマンズで25日に行われたJICAセミナーについて報告しました。同セミナーには、今村所長のほか、ネパール政府関係者、JICA理事長、在ネパール日本国大使、国連開発計画(UNDP)、日本からの専門家を始めとした多くの方々が出席し、今後の復興のあり方についての活発な意見交換が行われました。同セミナーでは、先日の国連防災世界会議で採択された仙台防災枠組の重要コンセプトの一つである「よりよい復興 build back better」がまさに主題であったこと、Sendaiの名が現地でもさかんに注目されていること、今村所長がセミナーの中で、東日本大震災の教訓をネパール地震の復興に生かせる旨、提言したことを述べました。

報告会の最後に今村所長は、今後東北大学が、災害医療・病院の復興、地すべりや感染症などの二次災害の抑止、被災者の心のケア、後世への被災経験の伝え方などの分野で協力すべきであると考えていること、また、ネパールのトリブバン大学との連携も検討していることを述べました。所長報告の後、出席者からは、詳しい現地の被害状況やIRIDeSの役割等について、活発な質問やコメントが寄せられました。



報告会の様子



今村所長

文責：今村文彦(災害リスク研究部門)

中鉢奈津子(広報室)

写真：鈴木通江(広報室)